

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金・普通預金・定期預金	現在手許有高・JA福山・広銀・中銀		法人本部・事業運転資金として			10,647,342
事業未収金	あんずの家・相談支援センターあんず		介護給付費、利用者負担金、計画作成費			12,300,084
立替金	あんずの家		社会保険料			64,140
流動資産合計				0	0	23,011,566
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	福山市御幸町上岩成845-1		第2種社会福祉事業あんずの家に使用している			49,004,288
建物	福山市御幸町上岩成845-1	1997年度	第2種社会福祉事業あんずの家に使用している	99,804,750	52,585,165	47,219,585
	福山市御幸町上岩成845-1	2003年度	第2種社会福祉事業あんずの家に使用している	15,540,000	6,346,058	9,193,942
	福山市御幸町上岩成845-1	2008年度	第2種社会福祉事業あんずの家に使用している	13,294,050	4,069,963	9,224,087
	小計					65,637,614
定期預金	福山市農業協同組合御幸支店		第3号基本金			3,000,000
基本財産合計				128,638,800	63,001,186	117,641,902
(2) その他の固定資産						
構築物	福山市御幸町上岩成845-1		あんずの家敷地土木設備	3,385,450	2,829,825	555,625
機械及び装置	入浴用車椅子		入浴用リフト用	617,400	617,399	1
車輛運搬具	トヨタレジアスエース他7台		利用者送迎用	25,780,749	23,223,886	2,556,863
器具及び備品	生産活動設備、音響機器、楽器など		利用者活動用	17,583,052	8,797,234	8,785,818
権利	下水道事業受益者負担金		あんずの家敷地	104,350	0	104,350
ソフトウェア	会計ソフトなど		事務用	1,519,950	1,519,943	7
退職給付引当資産	広島県社会福祉従事者互助会		退職金			2,351,000
人件費積立資産	広銀、JA福山、郵貯、中銀		不測の事態に備えて積み立てている定期預金			11,000,000
修繕費積立資産	広銀、JA福山、郵貯、中銀		建物のメンテナンスのため積み立てている定期預金			10,600,000
備品等購入積立資産	広銀、JA福山、郵貯、中銀		送迎車更新のために積み立てている定期預金			9,050,000
設備等整備積立資産	広銀、JA福山、郵貯、中銀		建て替えに備えて積み立てている定期預金			8,300,000
その他の固定資産	リサイクル預託金		送迎車2台分			24,970
その他の固定資産合計				48,990,951	36,988,287	53,328,634
固定資産合計				177,629,751	99,989,473	170,970,536
資産合計				177,629,751	99,989,473	193,982,102
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	あんずの家上下水道、光熱費等					1,416,301
職員預り金	社会保険・雇用保険料					175,139
流動負債合計				0	0	1,591,440
2 固定負債						
退職給付引当金	社会福祉従事者互助会					2,351,000
固定負債合計				0	0	2,351,000
負債合計				0	0	3,942,440
差引純資産				177,629,751	99,989,473	190,039,662

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。